

2025年9月26日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2025年9月)～

2025年度 国内設備投資見込額は前年度比+17.9%

～製造業・非製造業ともに増加、投資マインドも前向き～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■業種別では、製造業・非製造業ともに前年度から増加。規模別では、中小企業が前年度を大きく上回る。

業種別では、製造業は前年度比+17.6%、非製造業は同+18.0%とともに増加する見通し。規模別では、中堅企業は前年度比+1.2%と微増の見込み。一方、中小企業は同+35.0%と2024年度（同△15.4%）の落込みを挽回し大幅に増加する見込み。

■企業の設備投資マインドを示すS.I.は6.0で、前回調査（2025年3月）から△1.1ポイント下落したが、引き続き前向きなスタンスがみられる。

業種別では、製造業が10.4と前回（16.1）から△5.7ポイント下落したが、非製造業は3.0と、前回（0.0）から+3.0ポイント上昇した。

なお、調査対象企業1,069社のうち有効回答が寄せられた企業は361社（中堅・中小企業342社に加え、上場企業19社を含む）、有効回答率33.8%。調査時点は8月中旬（調査票は8/5発送、8/19期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（金嶋 大悟）

〈10月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2025年10～12月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2025 年 9 月）

2025年度 国内設備投資見込額は前年度比 +17.9%
 ～製造業・非製造業ともに増加、投資マインドも前向き～

国内設備投資計画

2025 年度の全産業 342 社（製造業 139 社、非製造業 203 社）の国内設備投資実施見込額は、前年度を +17.9% 上回る結果になった（**2 頁図表 2**）。設備投資マインドを示す S. I.（Survey Index）は 6.0 で、前回調査（2025 年 3 月）からは△ 1.1 ポイント下落したが、引き続き前向きなスタンスがみられる。

<前年度実績比>

業 種 別 業種別では、製造業は前年度比 +17.6% となった。老朽設備の更新や生産性向上、需要増加に対応する投資が見込まれる食料品（前年度比 +176.9%）や、省エネ・省力化投資を進めるパルプ・紙・紙加工品（同 +82.4%）、輸送用機械器具（同 +23.3%）など、5 業種で増加を見込むが、前年までの大型投資の反動減となる一般機械器具（同△ 76.9%）、電気機械器具（同△ 66.9%）など 4 業種は減少となる見通し。

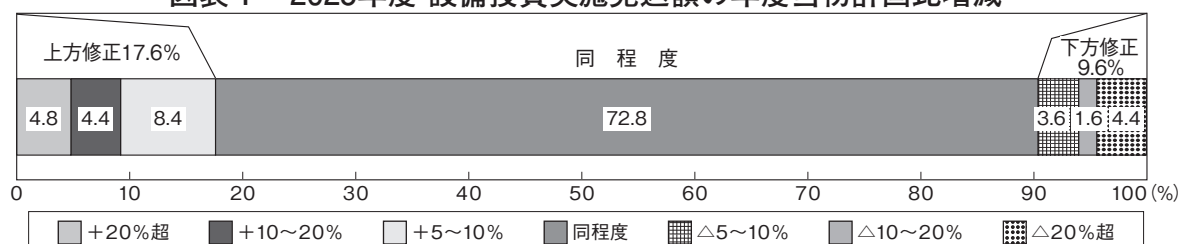
非製造業では前年度比 +18.0% となった。新倉庫の建設が活発な運輸・倉庫業（同 +13.7%）や、発電設備やガス供給設備の新設・入替を計画する電気・ガス業（同 +376.6%）、脱炭素化投資を積極化する卸売業（同 +78.9%）などがけん引し、8 業種中 6 業種がプラスとなる見込み。一方、建設業（同△ 33.1%）、その他サービス業（同△ 2.2%）は減少見通し。

規 模 別 規模別では、中堅企業は前年度比 +1.2% と微増の見込み。中小企業は同 +35.0% と、2024 年度（同△ 15.4%）の落込みを挽回し大幅に増加する見込み。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2025 年 4 月時点）との比較では、当初計画と同程度が 72.8% と多数を占めた。上方修正した企業の合計は 17.6% で、下方修正した企業の合計 9.6% を +8.0 ポイント上回った（**図表 1**）。

図表 1 2025年度 設備投資実施見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	伸び率		設備投資 S.I.(*)	2023年度	2024年度	2025年度
			2024/2023	2025/2024		実 績 額	実 績 額	実施見込額
全 産 業		342社	△ 5.7	17.9	6.0	138,523	130,591	153,943
製 造 業		139	△ 12.2	17.6	10.4	45,141	39,648	46,618
食 料 品		22	△ 0.5	176.9	34.1	5,900	5,870	16,252
パルプ・紙・紙加工品		15	△ 2.0	82.4	26.7	4,223	4,140	7,552
化学・ゴム製品		10	105.3	△ 14.3	10.0	2,156	4,426	3,792
鉄鋼・非鉄金属		8	1.5	28.0	6.3	1,722	1,748	2,237
金 属 製 品		12	131.7	2.9	8.3	357	827	851
一般機械器具		12	△ 42.6	△ 76.9	4.2	15,371	8,828	2,040
電気機械器具		7	981.9	△ 66.9	△ 28.6	215	2,326	769
輸送用機械器具		28	△ 34.8	23.3	△ 5.4	13,622	8,877	10,947
その他の製造業		25	65.5	△ 16.4	14.0	1,575	2,606	2,178
非 製 造 業		203	△ 2.6	18.0	3.0	93,382	90,943	107,325
建 設 業		34	57.8	△ 33.1	△ 8.8	1,615	2,548	1,705
卸 売 業		60	△ 12.1	78.9	△ 6.7	4,752	4,176	7,469
小 売 業		28	4.7	11.2	7.4	6,888	7,210	8,020
運輸・倉庫業		22	△ 0.1	13.7	36.4	47,264	47,210	53,660
ホテル・旅館業		11	△ 10.6	16.8	27.3	3,544	3,167	3,700
電気・ガス業		7	△ 73.8	376.6	7.1	6,145	1,610	7,674
医 療 ・ 福 祉		7	15.7	5.4	14.3	7,081	8,194	8,639
その他のサービス業		34	4.6	△ 2.2	△ 4.4	16,093	16,828	16,458
地 域 別								
東 部		100	△ 45.6	67.4	4.5	29,378	15,970	26,730
中 部		128	1.8	5.2	5.9	78,746	80,132	84,280
西 部		114	13.5	24.5	7.5	30,399	34,489	42,933
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		314	△ 15.4	35.0	5.6	76,340	64,547	87,117
中 堅 企 業		28	6.2	1.2	10.7	62,183	66,044	66,826
（参考）上場企業（注2）		19	6.8	14.5	19.4	28,999	30,964	35,469

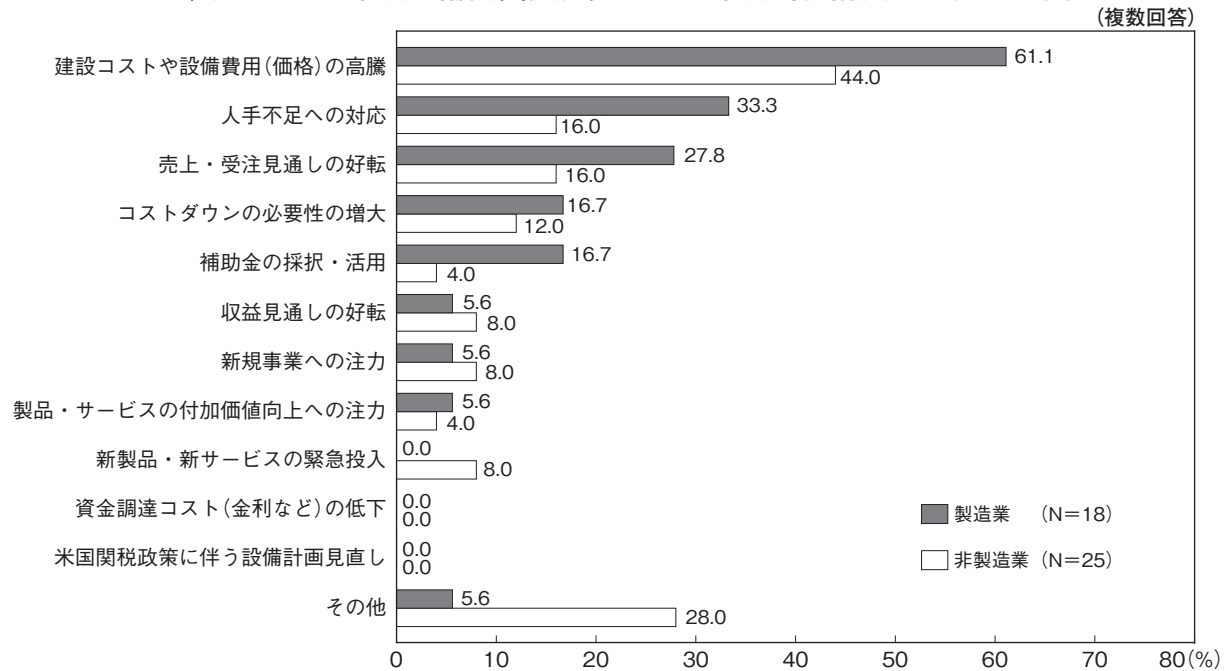
（＊）設備投資S. I. については、8頁「調査の要領」参照。

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答が寄せられた静岡県内の上場企業19社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

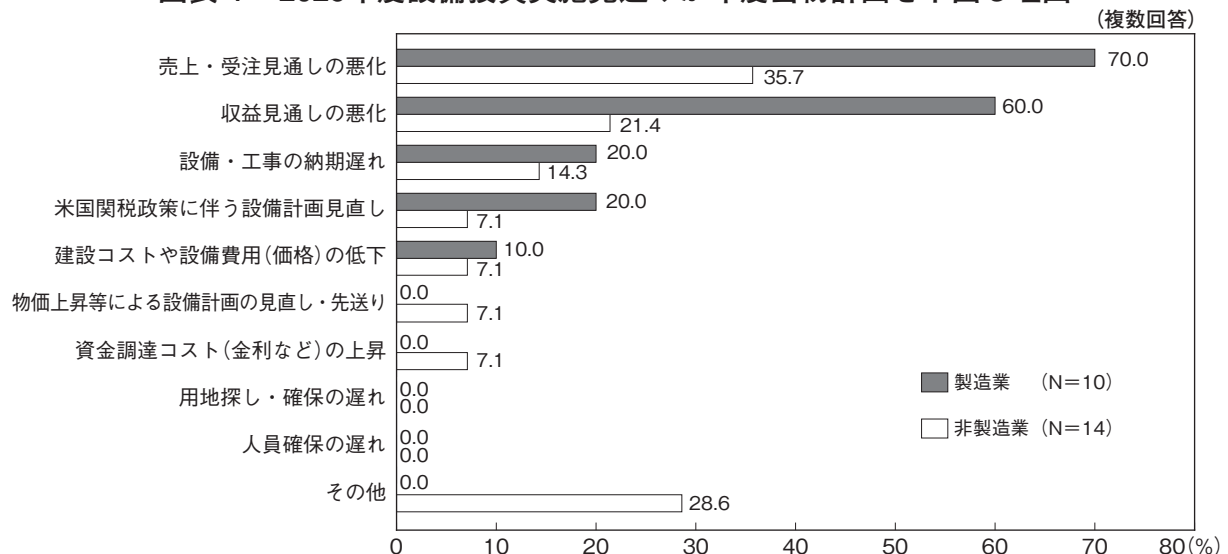
上方修正した要因 「建設コストや設備費用（価格）の高騰」が製造業（61.1%）、非製造業（44.0%）ともにもっとも多かった。製造業では、「人手不足への対応」（33.3%）、「売上・受注見通しの好転」（27.8%）が、非製造業は、法改正や突発的な故障に伴う設備入替を含む「その他」（28.0%）が続いた（図表3）。

図表3 2025年度設備投資実施見込みが年度当初計画を上回る理由



下方修正した要因 製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（70.0%）と「収益見通しの悪化」（60.0%）を挙げる企業が半数を超え、非製造業においても、「売上・受注見通しの悪化」（35.7%）がもっとも多かった。また、製造業では、「設備・工事の納期遅れ」、「米国関税政策に伴う設備計画見直し」が2割を占めた（図表4）。

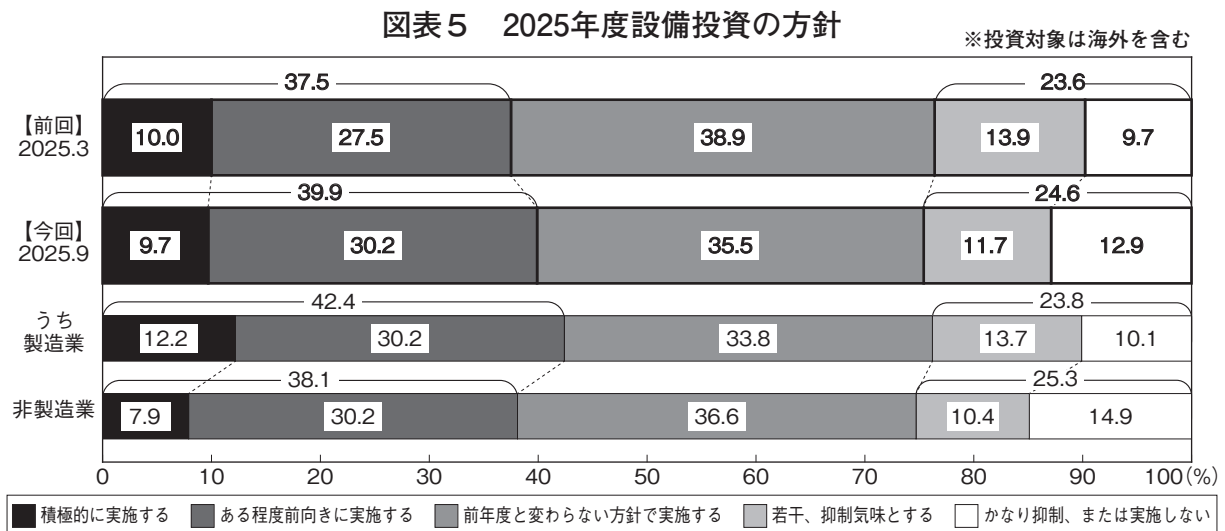
図表4 2025年度設備投資実施見込みが年度当初計画を下回る理由



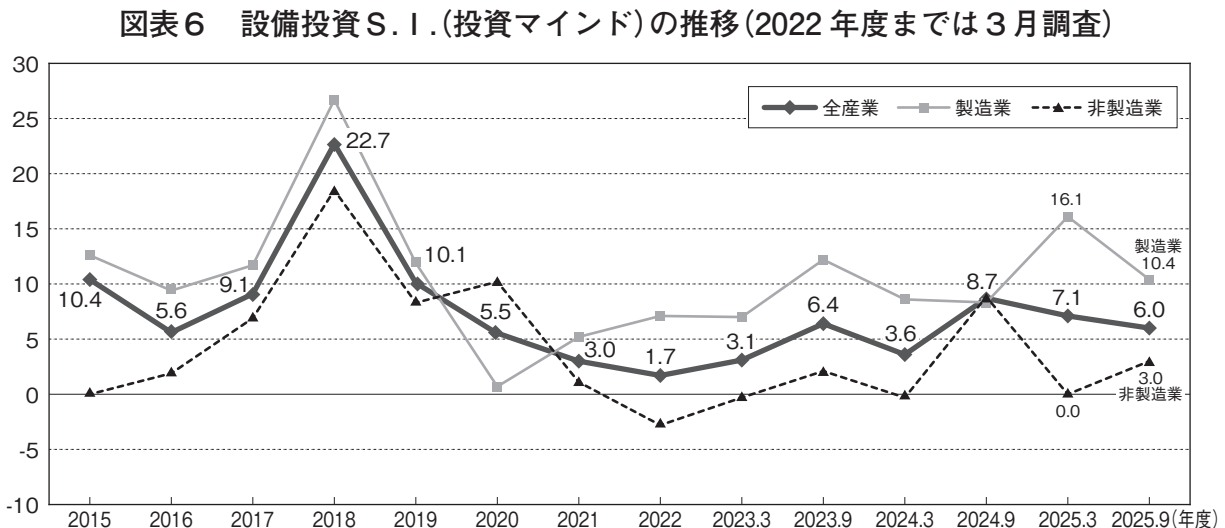
<投資マインド>

設備投資方針 2025年度設備投資の方針（海外投資含む）は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が39.9%、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の合計は24.6%となった（図表5）。

前回調査（2025年3月）との比較では、「積極的に実施する」が9.7%と、前回（10.0%）から△0.3ポイント減少した一方で、「かなり抑制、または実施しない」が12.9%と、前回（9.7%）から+3.2ポイント増加した。業種別にみると、製造業は、「積極的に実施する」（12.2%）の比率が、非製造業（7.9%）に比べて高く、「かなり抑制、または実施しない」（10.1%）の比率が低かった。



S. I. 上記設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS. I. は6.0で、前回調査（2025年3月）比で△1.1ポイント低下したが、依然プラスが続いている（図表6）。業種別では、製造業が10.4と前回（16.1）から△5.7ポイント下落したが、非製造業は3.0と、前回（0.0）から+3.0ポイント上昇した。

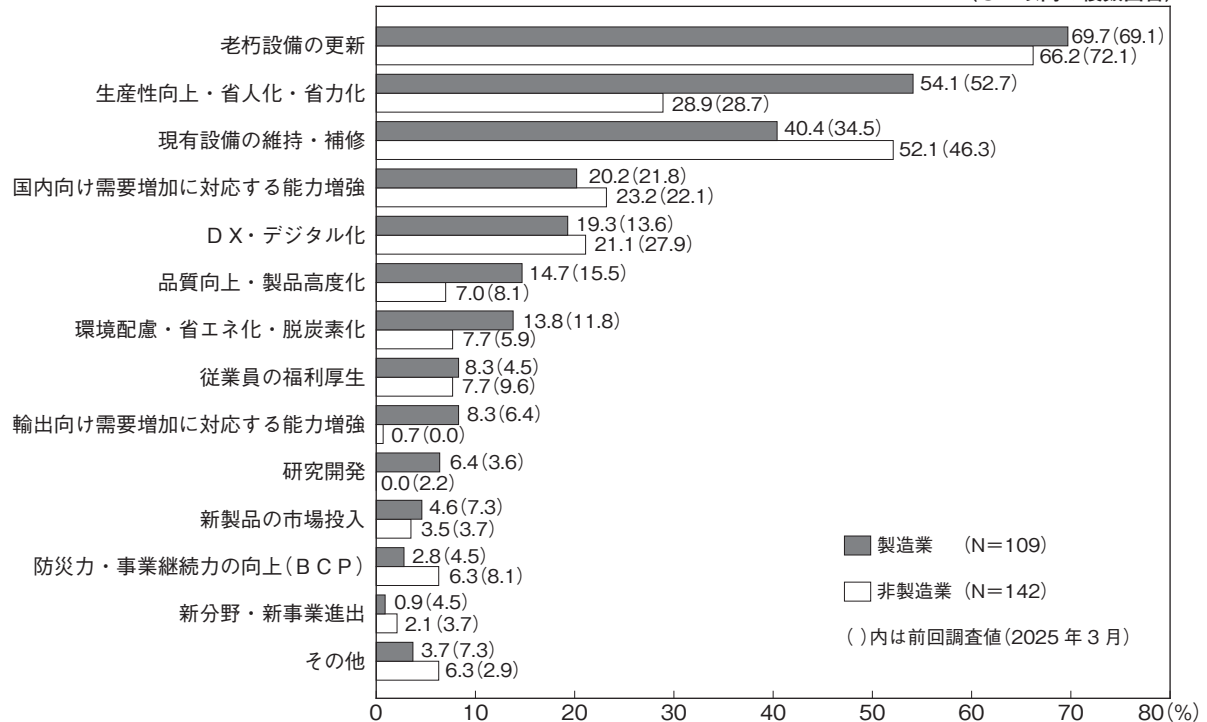


＜投資目的＞

国内設備投資の目的をみると、「老朽設備の更新」が製造業で69.7%、非製造業で66.2%と、それぞれもっとも多かった（図表7）。次いで、製造業では「生産性向上・省人化・省力化」（54.1%）が、非製造業では「現有設備の維持・補修」（52.1%）が続いた。また、「D X・デジタル化」について、製造業（19.3%）が前回調査（13.6%）から伸びているのが目立つ。

図表7 2025年度 国内設備投資計画の目的

（3つ以内の複数回答）



＜投資内容＞

2025年度の国内設備投資の対前年度伸び率を内容別にみると、製造業は「土地」、「建物・構築物」への投資が減少する一方で、非製造業は増加する見込み（図表8）。また、製造業・非製造業ともに「機械・装置・その他」、「ソフトウェア関連」は上昇し、製造業では「機械・装置・その他」の構成比が7割を超える見通し。

図表8 設備投資内容の構成比と伸び率

（単位：百万円、%）

		2023年度実績		2024年度実績		2025年度見込		対前年度伸び率	
		投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2024/2023	2025/2024
全産業	土地	7,321	6.2	6,136	5.1	5,597	4.0	△ 16.2	△ 8.8
	建物・構築物	32,001	27.3	27,859	23.2	36,295	26.2	△ 12.9	30.3
	機械・装置・その他	73,990	63.1	81,086	67.5	91,315	65.9	9.6	12.6
	ソフトウェア関連	3,957	3.4	5,054	4.2	5,450	3.9	27.7	7.8
製造業	土地	3,511	8.3	1,474	3.7	750	1.6	△ 58.0	△ 49.1
	建物・構築物	15,024	35.4	11,835	30.1	10,354	22.2	△ 21.2	△ 12.5
	機械・装置・その他	23,001	54.1	24,700	62.7	34,048	73.0	7.4	37.8
	ソフトウェア関連	949	2.2	1,369	3.5	1,482	3.2	44.3	8.3
非製造業	土地	3,810	5.1	4,662	5.8	4,847	5.3	22.4	4.0
	建物・構築物	16,977	22.7	16,024	19.8	25,941	28.2	△ 5.6	61.9
	機械・装置・その他	50,989	68.2	56,386	69.8	57,267	62.2	10.6	1.6
	ソフトウェア関連	3,008	4.0	3,685	4.6	3,968	4.3	22.5	7.7

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

<投資地域>

国内地域別にみると、上場企業を合わせた総投資額は1,894億円（前年度比＋17.2％）で、県内には1,643億円（同＋16.5％）、県外には251億円（同＋22.4％）が投下される見込み（図表9）。このうち中堅・中小企業の県内投資は前年度比＋16.3％で、製造業（同＋17.0％）、非製造業（同＋16.0％）ともに増える見通し。

図表9 2025年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、％）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	164,282 (86.7)	16.5	63,604 (91.7)	13.0	100,678 (83.9)	18.8
うち中堅・中小企業	133,825 (86.9)	16.3	43,409 (93.1)	17.0	90,416 (84.2)	16.0
うち上場企業	30,457 (85.9)	17.4	20,195 (88.7)	5.2	10,262 (80.9)	51.8
県外	25,130 (13.3)	22.4	5,794 (8.3)	△ 2.9	19,336 (16.1)	32.7
うち中堅・中小企業	20,118 (13.1)	29.6	3,209 (6.9)	26.5	16,909 (15.8)	30.2
うち上場企業	5,012 (14.1)	0.0	2,585 (11.3)	△ 24.7	2,427 (19.1)	53.7
合計	189,412 (100.0)	17.2	69,398 (100.0)	11.4	120,014 (100.0)	20.9
うち中堅・中小企業	153,943 (100.0)	17.9	46,618 (100.0)	17.6	107,325 (100.0)	18.0
うち上場企業	35,469 (100.0)	14.5	22,780 (100.0)	0.7	12,689 (100.0)	52.2

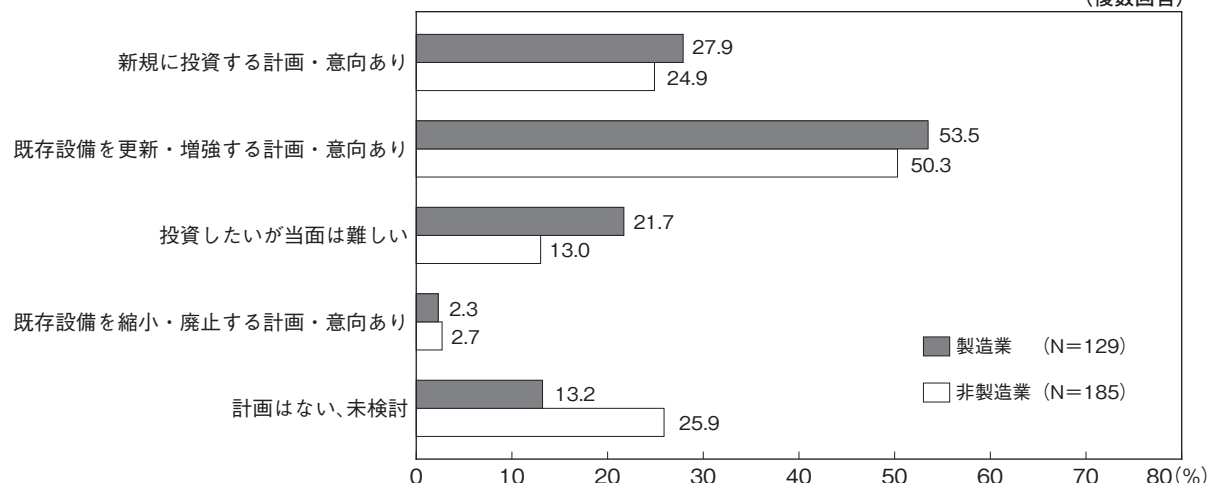
カッコ内は県内・県外の構成比。

<今後の投資意向>

今後（3～5年後）、国内で「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」と回答した企業は製造業53.5％、非製造業50.3％と半数を超えた（図表10）。「新規に投資する計画・意向あり」が製造業は27.9％、非製造業は24.9％と、2割台にとどまる。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



<資金調達方法>

2025年度の資金調達方法は、「自己資金」70.1％、「借入金」23.9％、「その他（リース含む）」6.0％となった。前年度との比較では、「借入金」が＋0.8ポイント、「その他（リース含む）」が＋0.9ポイント増加し、「自己資金」が△1.7ポイント減少した。

海外設備投資計画

今回の調査で、2023年度から25年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は15社あった（製造業12社、非製造業3社）。

<投資国・金額>

2025年度の海外設備投資実施見込額は29億円となった。投資先を国別にみると、タイへの投資が6社と最も多く、23年度から3年連続で最多となっている（図表11）。投資金額については、メキシコ（13.4億円）が最も多く、タイ（8.1億円）、ベトナム（4.0億円）が続いた。

図表11 海外設備投資を実施した（する）国と投資金額

（国は複数回答、単位：百万円）

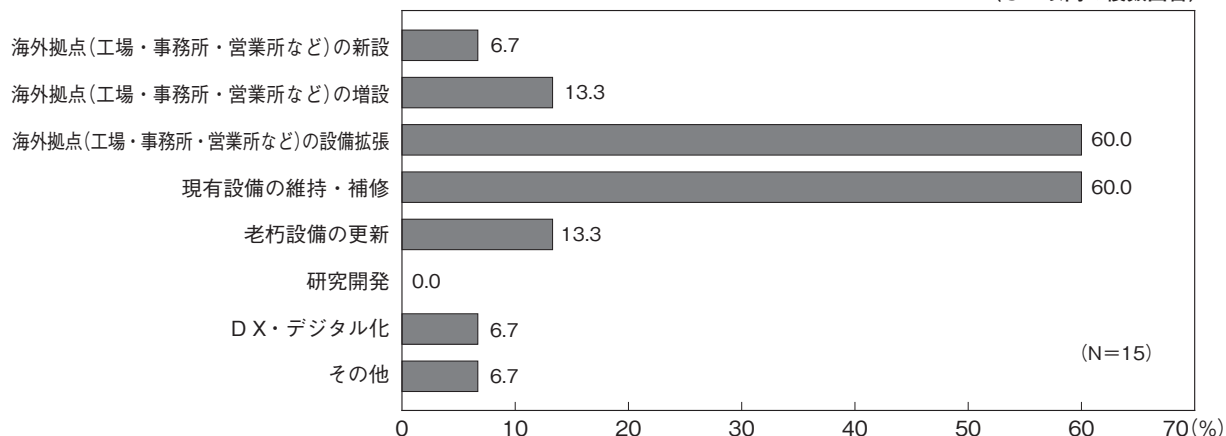
2023年度実績			2024年度実績			2025年度実施見込額		
投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額
タイ	7	913	タイ	5	971	タイ	6	812
メキシコ	2	635	メキシコ	2	334	メキシコ	2	1,337
ベトナム	1	702	アメリカ	2	86	ベトナム	2	403
インド	1	30	インドネシア	2	50	アメリカ	2	179
アメリカ	1	6	ベトナム	1	127	インドネシア	2	100
中国	1	6	インド	1	30	インド	1	50
			中国	1	14	中国	1	10
			マレーシア	1	3	ミャンマー	1	2
合計	13	2,292	合計	15	1,615	合計	17	2,893

<投資目的>

海外設備投資を実施した（する）目的については、「海外拠点の設備拡張」（60.0％）と「現有設備の維持・補修」（60.0％）と回答した企業が最も多かった（図表12）。次いで、「海外拠点の増設」（13.3％）、「老朽設備の更新」（13.3％）が続いた。

図表12 海外設備投資を実施した（する）目的

（3つ以内の複数回答）



全体的な動向

静岡県内中堅・中小企業の2025年度設備投資実施見込額は、全産業で24年度比+17.9%増加する見通しとなった。前年度に大型投資があった業種では反動減がみられるものの、製造業・非製造業ともに前年度を上回る見込み。投資マインドを表す設備投資S.I.は6.0と前回調査（7.1）から△1.1ポイント低下したが、設備投資に前向きなスタンスが続いている。

投資目的では、老朽設備の更新や、既存設備の維持補修を回答する企業が多かった。一方、需要増加に対応するための工場や倉庫建設、自動化設備の導入など生産性向上に向けた攻めの投資もみられる（図表13）。また、昨今の異常気象に対応するため、労働環境の整備にも投資が行われている。

今後も物価上昇や人手不足を見越して積極的な姿勢は続くと思われるが、資材高騰や海外情勢によって、企業の設備投資意欲が減退する懸念もある。設備投資は地域経済の方向性を示す先行指標であることから、引き続き投資計画の動きを注視していく。（金嶋 大悟）

図表13 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	具 体 的 内 容
食 料 品	抹茶の売上好調を受けた ^{てん} 茶工場増設／補助金を活用した新規店舗出店／品質管理強化のためのX線機械／殺菌自動化／温暖化に対応した従業員のための環境設備
輸 送 用 機 械 器 具	共同開発による研究設備／自動運転関連部品製造のための工作機械／モデルチェンジに伴う設備ライン更新・改造／作業環境向上のための空調設備増強／自動化への改修
卸 売 業	脱炭素化に向けた太陽光発電／気温上昇による冷蔵保管庫の設置／原料受入設備の強化工事／BIM対応に伴う3DCADソフト／OSサポート終了に伴うPC更新
運 輸 ・ 倉 庫 業	需要増加に対応するための倉庫建設／既存倉庫の老朽化に伴う解体と新規倉庫の建設／自動車の購入／貨物トラック更新／自動点呼システムの導入／福利厚生施設

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成。

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として上場企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2025年9月現在（調査票は8/5発送、8/19期限）
- (5) 回 答 率：調査対象企業1,069社のうち有効回答を寄せられた企業は361社（うち中堅・中小企業342社）、有効回答率33.8%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置（運搬具を含む）・その他（工具備品）、④ソフトウェア関連などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表5で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

（集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある）